

て後者においては、ここ4～5年、新しい市街地農業の成立の方向に向かっているとされる。この新しい市街地農業とは、都市田によって消滅するような農業ではなく、逆に都市に包含されていることを利用でき、経営として安定性と発展性を持ち、同時に都市と共存し、都市に貢献するものである。すなわち、

1. 都市に対して緑と自然、そして空間を供給する農業
2. 都市の要求する超新鮮性、価格低廉の農作物を提供する農業
3. 趣味、娯楽に対するサービスを提供する農業

の3点において、存在しえるものである。

農業委員会の砧地区における将来構想によれば、砧地区の残存農地を保全し、一大公園化をはかり、レジャー農園、貸農園、レストラン、釣堀などをセットとして設置し、農協は園芸センターを整備し、直売を行ない、地区の中核となることをめざしている。

秦野盆地における

土地利用変化の地理学的考察

黒 沢 章 子

本論文は、神奈川県中西部に位置する秦野盆地を調査地域とし、従来よりたばこ産地として知られてきた当地域における近年の土地利用変化の考察を主な目的とした。

秦野盆地においては、自然に制約された土地利用が、種々の人文現象により変化していく形態は人口の急増・工業化の始まった、1960年を境として大きく変化していく。

1960～70年の秦野市における経営耕地の増減は、水田 -13.7%、畑 -30.2%、樹園地 +250.0%であった。ところで、秦野盆地においては、経営耕地の80%以上が、台地及び段丘面・山地及び丘陵地の緩斜面・谷底とその周辺に広がる畑であり、経営耕地の変化は、畑の変化を中心として考えられる。畑における農作物の作付は、1960年以降、全て減少しており、中でもかつて秦野盆地における輪作体系の中心であったたばこ・陸稻の減少率は大きい。そして、夏畑作物で相対的に占有率が上昇しているのは、粗放栽培が可能ならっかせいのみである。樹園地は増加し、収益性の高い果樹は今後の増加も見込まれているが、秦野市の農業に占める位置は、ま

だまだ低い。

労働力を多く必要とする作物の減少、収益性の高い作物の増加、そして粗放栽培可能な作物が横ばい状態にあることは、1960年以降の工業団地出現・人口増加に見られる都市化の影響による経営耕地の減少・農業就業者人口の他産業への流出に起因する。

都市化の進展に伴なり農地転用状況での、かつての工場用地主導型から宅地主導型へ変容している傾向は、神奈川県内における動向と類似しているが、転用されずに残った経営耕地の利用形態及びその変化を見ると、秦野盆地における都市化は、神奈川県に比べてやや緩慢であると言える。農業においては畑作を基盤とし、都市化の影響も受けてはいるが、近郊農業に徹しきれず、農業外への人口流出の著しい地域に見られる土地利用及びその変化の状況を示しており、これが、秦野盆地における土地利用の形態である。

以上の状況は、当地域内で均一に見られるのではなく、旧町村別では、盆地出口に当たる本町地区より西に向かう程、都市化の伸展は遅く、たばこ・陸稲の栽培放棄が遅れる等の現象が見られ、これには、各地区における地形等の自然条件に加えて、交通機関等の人文条件や、隣接地域からの影響がとり上げられる。

愛知県渥美郡赤羽根町の農業の

発展と地域の変貌

桑 原 理 子

赤羽根町については、これまでの研究で以下の点が明らかにされていた。①地域の発展が工業化によってではなく、商業的農業の発展によって行われてきた地域である。②その農業は広範な洪積台地上に展開される畑作農業である。③近年、施設園芸を中心とするきわめて集約的な農業が営まれており、その結果、農業は高位生産性を示し「近代的」な形態を示している。

しかしこれまでの研究では、以下の点が見落とされがちであった。①農業の発展を必然化してきた諸要因の分析。②農業の発展にともなり農業・農民問題の解明。③農業の発展がもたらした地域の変貌の把握。本論文ではこの3点に重点を置いて考察を進めた。

実際の調査・研究にあたっては、できるだけ農家の現実に即した状況が把握できるよう、アンケ